

令和8年1月28日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願31号の審査】	
森谷委員	<p>政府の動向を注視しながら判断すべきと考えるため、継続して審査すべきと考える。 ⇒簡易採決の結果、継続審査とすることに決定</p>
【所管事項に関する質問】	
橋本委員	<p>衆議院の解散により、政府の令和8年度当初予算の成立が例年より遅くなることが見込まれるが、本県の8年度当初予算編成への影響はどうか。</p>
財政課長	<p>政府の令和8年度当初予算は既に閣議決定されていることから、それらの情報を基に本県の8年度当初予算の編成を進めている。政府の新年度当初予算が年度内に成立しない場合、事業執行への影響が想定されるため、県民生活に影響が出ないよう、政府には暫定予算編成などを対応いただきたいと考えている。</p>
橋本委員	<p>市町村の予算編成における影響はどうか。</p>
市町村課長	<p>本県の予算編成と同様の影響が想定されるため、政府からの情報を随時提供し、必要に応じ助言することで、市町村への影響が少なくなるよう努めたい。</p>
橋本委員	<p>現時点における今冬の雪害の状況はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>1月27日時点で死者1名、重傷者16名、軽傷者11名の計28名の人的被害が発生しており、昨年同時期と比較して9名少ない。原因別では転落によるものが15名、除雪時の転倒が10名、落雪によるものが2名、除雪機によるものが1名である。</p>
橋本委員	<p>先日米沢市で開催された県主催の除雪作業等に係る講習会の詳細はどうか。</p>
移住定住・地域活力拡大課長	<p>当該講習会は、除雪作業中の事故被害の未然防止及び安全かつ効率的な除雪方法の普及を目的に開催したものである。地域住民や移住者など計16名が参加し、積雪環境下での実技講習等により、除雪時の安全な作業方法などについて理解を深めるものとなった。今後も継続して、安全な作業方法を普及啓発していきたい。</p>
橋本委員	<p>講習会への応募要件に、置賜地域在住等の居住地の制限はあるのか。</p>
移住定住・地域活力拡大課長	<p>県内全域を対象に募集している。</p>
橋本委員	<p>講習会の様子を動画撮影し周知啓発に活用することが有効と考えるが、今回の講習会では実施したのか。</p>
移住定住・地域活力拡大課長	<p>県として動画撮影は実施していないが、多くのメディアが取材に来ており、周知啓発につながったと考える。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	県政広報番組においても、除雪時の安全対策に係る本県の取組を取り上げたことがあり、周知啓発をより拡大してほしい。
広報広聴推進課長	県政広報番組制作の受託者と連携し、周知啓発に努めているところである。
橋本委員	県政に対する県民からの意見を集約する方法として、パブリックコメントの実施のほか、どのような方法を採用しているのか。
広聴相談主幹	本県ホームページ内に県政に関する問合せフォームを設けているほか、県庁及び地域振興局を含めた総合支庁への県政ご意見箱の設置や、インターネットを利用できない方のために料金後納はがきを県庁、各総合支庁、各市町村窓口、県立病院に設置している。また、県庁の県民相談室及び総合支庁の窓口では、来庁と電話による相談対応等をしている。
企画調整課長	県民の生活や県政に対するニーズを把握し、今後の施策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、無作為に抽出した18歳以上の県内在住者2,500人を対象に県政アンケートを実施している。令和7年度は、「第4次山形県総合発展計画について」等の7項目について調査しており、結果については7年12月に公表している。
いきいき山形未来企画室長	持続可能で明るい本県の未来に向け、県民と知事が直接語り合う場として「県民まんなか」みらい共創カフェを令和7年度から実施している。これまで計12回開催しており、参加者から前向きな提案や意見が出ていることから、効果を実感している。
森谷委員	西川町の集落支援員制度の運用において制度趣旨と異なる運用が確認されたことについて、その経緯はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	集落支援員制度は、集落点検や地域の実情に応じた集落の維持活性化対策等を行うことを目的に、地方公共団体が個人等に委嘱する制度であり、要件を満たすことで、その人件費及び活動費について特別交付税措置が行われる。当該要件は、集落点検や集落の在り方に関する協議の促進を実施し、その結果を地方公共団体と共有するというものであるが、西川町での案件においては、令和6年度に法人に配置された一部の集落支援員の活動内容において、当該要件を満たす活動への従事実績が確認できなかったことから、特別交付税措置の対象から除外されたものである。
森谷委員	西川町の集落支援員の総数はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	令和7年度は46名である。
森谷委員	本県において集落支援員制度を活用している自治体数はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
移住定住・地域 活力拡大課長	県内17市町で合計181名が活動している。
森谷委員	西川町における事案について、特別交付税措置の対象から除外された集落支援員の活動は、その活動の全てが交付税措置の要件を満たしていなかったのか、それとも、活動の一部分のみが要件を満たしていなかったのか。
移住定住・地域 活力拡大課長	法人に配置された集落支援員における、法人業務と集落支援員としての業務の棲み分けが不明瞭であり、活動報告書からでは集落支援員としての活動を判別しがたいものであった。また、特別交付税措置対象外となった集落支援員分の特別交付税については、令和8年3月に交付される特別交付税から減額される見通しである。
森谷委員	特別交付税措置対象外となった集落支援員に対する不利益等は生じているか。
移住定住・地域 活力拡大課長	現時点では確認されていない。
森谷委員	国土交通省の調査によれば、28道県において民間路線バスの乗客数が30年間で半減しているが、本県の状況はどうか。
地域交通・物流 対策主幹	本県では55.2%減少している。当該調査は民間路線バスを対象としたもので、対象外となっている自治体が運行しているデマンドタクシー等も含めれば、減少率は縮減されると考える。しかしながら、バス利用者が大きく減少していることは事実であることから、民間路線バスの維持確保に加え、地域の事情を踏まえた交通体系の構築が重要と考える。
森谷委員	自治体運営のデマンド型交通は、民間路線バスが撤退し、公共交通の維持のために自治体が受託者に運行経費を補填している事例が多いと認識しているが、自治体運営のデマンド型交通の好事例はあるか。
地域交通・物流 対策主幹	県内28市町村がデマンド型交通を導入しており、自宅玄関から目的地まで送迎するものが多い。そのような中、山形市ではA I オンデマンドを導入しており、最適ルートの検索等に効果を挙げている。尾花沢市でも、現在A I オンデマンドの実証中である。また、住民の移動手段だけでなく、観光客の移動手段として活用する傾向も見られる。
森谷委員	デマンド型交通に係る市町村総合交付金算定における利用者数との相関性はどうか。
地域交通・物流 対策主幹	利用者数が増加するほど、インセンティブが生じる仕組みとなっている。
森谷委員	尾花沢市におけるA I オンデマンドの実証は市町村総合交付金により支援しているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
地域交通・物流 対策主幹	当該事業は、国庫補助金を活用して実証している事業である。
吉村委員	現時点における今冬の降雪状況はどうか。また、今後の降雪予報はどうか。
防災危機管理課 長	県内各地で平年値を超える積雪深が観測されており、100cmを超える積雪深が観測されたのは4箇所である。また、今後の降雪予報は平年並みとされている。
吉村委員	道路除雪経費の執行率はどうか。
財政課長	令和7年度当初予算で73億7,000万円計上しており、1月20日時点で47億9,500万円執行している。執行率は約65%である。
吉村委員	本県豪雪対策本部の設置基準については、局地的かつ短時間で相当量の降雪となる事例が増加傾向であることを踏まえ、見直しを検討すべきと考えるがどうか。
防災危機管理課 長	本県豪雪対策本部の設置基準については、2以上の総合支庁において総合支庁豪雪対策本部が設置され、かつ、引き続き豪雪のおそれがある場合のほか、知事が特に必要と認めた場合も設置することが可能である。知事が必要と認めた場合として、災害救助法が適用されるような豪雪、例えば想定を超える局所的な大雪による大規模な交通障害が発生した場合等が想定される。どのような事態において、本県豪雪対策本部の設置基準に該当するのか、様々なケースを検討し、いざという時に迅速に対応できるよう努める。
吉村委員	LINEを悪用した新たな手口のビジネスメール詐欺により、県内でも被害が確認されているが、同様の手口に係る相談や被害状況はどうか。
地域安全対策主 幹	全国的に同様の手口による犯行が確認されており、県としては早急な対策が必要と捉え、県警察と共催した緊急連絡会議において、自治体間で申し合わせている情報伝達ネットワークを活用し、県警察と連携した注意喚起を展開している。県民からは、注意喚起を受け未然に被害を防ぐことができたとの意見が寄せられている。
木村委員	「第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会」に出席した所感はどうか。
みらい企画創造 部長	現在の取組を一層強力に進めることができるよう奮励しなければならぬと改めて強く意識した。
木村委員	「わきたつ東北戦略会議」における「わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言」の進捗状況はどうか。
企画調整課長	広域リージョン連携については、複数の都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体の連携により、産業政策や観光振興など地域の発展につながる施策を展開する取組を広域リージョン連携として位置づけ、国において地域未来交付金などで支援するものである。連携の進め方は3段階あり、1段階

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>目が任意団体を形成の上、共同で広域リージョン連携宣言を行うことである。進捗としては現在1段階目であり、2段階目である広域リージョン連携ビジョンの策定に向け作業中である。</p> <p>「わきたつ東北戦略会議広域リージョン連携宣言」は域内の主要国立大学が全て参加している点が特徴であり、地域の人材育成や地域課題に即した取組の推進が期待される。</p>
木村委員	<p>衆議院議員選挙の結果次第で地域未来交付金による支援に影響が生じるのか。</p>
企画調整課長	<p>広域リージョン連携に係る要綱に地域未来交付金による支援について記載されていることや、これまでの報道等を確認するに、影響は生じないと考える。</p>
木村委員	<p>本県と福島県会津圏域をつなぐ国道121号の重要性及び位置づけについて、みらい企画創造部の考えはどうか。</p>
企画調整課長	<p>3県知事会として、毎年本県知事が福島県及び新潟県の知事と協議する場があり、その際に国道121号の重要性について確認している。当部としても、道路ネットワークの横軸・縦軸は双方とも重要であると認識している。</p>
伊藤（重）委員	<p>先日実施された山形県・舟形町合同冬期防災訓練は、舟形町を災害発生現場と想定した現地での訓練のほか、県庁、舟形町役場及び福祉避難所の3会場をオンラインでつないだ上で知事が県庁からオンライン参加したものであったが、その意図はどうか。</p>
防災学習・防災DX推進室長	<p>災害発生時には、県災害対策本部長となる知事が県庁において状況を把握し、応急対応に係る意思決定を行うこととなる。そのため、より災害時に近い状況での実践的な対応、知事の意思決定に必要となる現地情報をリアルタイムで情報収集する通信環境の構築の2点を確認するため、知事がオンラインで参加した。</p>
伊藤（重）委員	<p>今回の訓練では、開始時点で福祉避難所にオンライン設備が設置されていたが、普段は設置されていないと考える。オンライン設備を設置するところから訓練を開始することで、より実践的な訓練となったと考えるがどうか。</p>
防災学習・防災DX推進室長	<p>福祉避難所に設置したオンライン設備は、訓練参観者向けに訓練の状況を確認してもらうため設置したものである。なお、舟形町では、職員の参集訓練から開始しており、参集後に災害対策本部の立ち上げやオンライン環境の構築等を実施しており、より実践的な訓練となったものとする。</p>
伊藤（重）委員	<p>市町村における避難所用個室テント等の避難者のプライバシーに配慮した設備の整備状況はどうか。</p>
防災学習・防災DX推進室長	<p>各市町村の防災計画に基づき、パーティションやテント等の設備を計画的に整備している。</p>
伊藤（重）委員	<p>今回の訓練の成果について、どのように捉えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災学習・防災DX推進室長	<p>今後、関係機関及び実行委員会において、訓練の振り返りとその検証を行う予定である。なお、県としては現時点で、オンライン通信連絡体制の確立によるリアルタイムでの災害情報の共有、積雪下での救助活動における関係機関の相互の調整・統制、避難所における生活環境改善の3点について確認ができ、本訓練の成果と考えている。一方、改善点としては、積雪寒冷下での被害を想定したよりリアリティのある訓練への深化が必要と考える。今後の振り返りの中で、さらに深掘りしていく。</p>
伊藤（重）委員	<p>次回の訓練に向けた、今回の訓練の検証結果の引継ぎについて、どのように考えるか。</p>
防災くらし安心部長	<p>具体的な検証については、今後、関係機関等が一堂に会して実施する予定であり、そこで出た意見を集約し整理の上、次回訓練に引き継いでいく。</p>
田澤委員	<p>冒頭報告における庄内総合支庁本庁舎棟の耐震診断調査について、構造耐震指標が判定指標を下回る結果であり、災害応急対策活動の機能を果たせない可能性があることから、今後大規模改修や改築について検討を進めていくとしているが、検討期間及び検討メンバーの人選について、どのように考えているのか。</p>
管財課長	<p>課題を整理の上、今後の対応方針等について検討したい。</p>
田澤委員	<p>検討期間の目途はどうか。</p>
管財課長	<p>できる限り早期に検討を進めていきたい。</p>
田澤委員	<p>物価や人件費の高騰が続く中、県発注の事業においては適切に価格が転嫁される取組を実施しているのか。</p>
財政課長	<p>令和8年度当初予算の編成方針において、適切な価格転嫁の実現に向け、労務単価や資材単価の高騰を踏まえた積算を行うよう各部局に通知している。また、委託料等については、物価高騰を考慮した経費を要求できるよう、予算要求可能額の設定を行っている。</p>
田澤委員	<p>資材価格は変動が激しいことから、県事業が適切に実施されるよう、価格調査をきめ細かに行う等、注意を払う必要があると考えるがどうか。</p>
財政課長	<p>当初予算編成段階で1年間の物価変動を全て見込むことは困難であることから、年度途中の予期せぬ物価変動については補正予算で対応するなど、計画通りに事業を執行できるよう可能な限り工夫したい。</p>